

令和2年度(第 11 期)

事業報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

令和3年5月18日

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

【 第 11 期活動概要 】

1. 協議会の活動概要

2020年度の出版市場は2年連続のプラスとなり、電子出版は、4,000億円でせまり出版市場に占める割合は24.3%と推定されている（出版科学研究所より）。新型コロナウイルスによる巣ごもり需要が電子コミックを中心に新たな利用者の増加を後押しした形となった。

当協議会は継続して日本の電子出版産業の成長と健全な発展のための環境の実現を目指し活動を行っている。第11期においても、出版市場を取り巻く環境の変化に対応すべく、電子出版の制作や流通において、会員社の関心あるテーマや新たなビジネスモデル等について業界共通の課題の整理や研究を積極的に行った。併せて、委員会活動で得られた成果をオープンセミナーやメールマガジンを通じて広く情報共有する機会を設け、電子出版の普及や協議会のプレゼンス向上に努めた。

2020年4月7日に第1回目の緊急事態宣言が発出され、電流協の活動も制限され、今までの会議室に集合頂く形での委員会、部会、研究会の開催が出来ない状況が発生した。会議等の開催は、いち早くWeb会議システムへ移行し、開催手段を手探りで改善しながらの開催となった。事務局の活動もテレワークを中心とする活動となり、グループウェア等の利用等で事務局内の連携を強化しながら対応を行った。セミナーの開催はオンライン形式となり、昨年度より開催回数は減少したが、オンラインという事もあり全国の多くの方に視聴頂く事ができた。

委員会活動は、新型コロナウイルス拡大防止策を講じる中、技術委員会、流通委員会、特別委員会、テーマ別研究会の体制で実施した。

技術委員会は、制作規格部会、デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会の2つの部会で活動した。

1) 制作規格部会では、電子出版の制作と流通に関わる標準化・規格化の動向を調査研究し、情報収集を行った。電子出版の流通フォーマットとして標準となったEPUBについては、W3CのPublishing Business Groupの情報を収集した。W3Cでは、EPUB3.3の検討が始まり、EPUB Accessibility1.0がISO規格となったが、制作面で特に大きな変更を迫るような動きはなかった。

2) デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会では、オンデマンド印刷における制作・流通の課題、業界動向の調査を行った。また、出版におけるデジタル印刷の活用をより一層普及させるため、「出版のためのデジタルオンデマンド印刷ハンドブック」を発刊し、発刊記念セミナーを実施する等の普及活動につとめた。

流通委員会は、流通規格・流通配信部会、電子図書館・コンテンツ教育利用部会の2つ

の部会で活動した。

1) 流通規格・流通配信部会では、電子出版の流通を促進させる新たな表現方法や電子出版の書誌動向について、先進的な取り組みを行っている企業や有識者を招き情報共有し、部会員を交えて意見交換をおこなった。また、文化通信社、東京電機大学と共同で行っている「2020年度電子書籍ビジネス動向調査」については、全面的な改定を行った上で実施した。

2) 電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館や大学図書館、学校図書館における電子図書館サービスについて情報共有を行った。2020年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、臨時休館が増えた図書館において、非接触、非来館型のサービスとして「電子図書館サービス」が注目され、その利用や導入の急増がみられた。

また、当部会で継続実施している電子図書館サービスの調査において、全国の公共図書館と主要大学図書館を対象としたアンケートを行い、その結果等をまとめて「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020」として発行するとともに、関連セミナーを2回実施した。これらに関連して電流協には多くのマスコミ取材と記事掲載があった。

今期は特に「コロナ禍における図書館の対応に関するアンケート項目」を設けて、多数の図書館からの回答を得た。また、「公共図書館の電子図書館（電子書籍貸出サービス）実施図書館」を電流協ホームページ上で公表し、四半期ごとにデータの更新を行った。

広報普及委員会は、電子出版市場の活性化と協議会のプレゼンスの向上に関わる活動を行った。各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に行った。また、4回目となる「電流協アワード」についても実施案を検討した。

特別委員会アクセシビリティ研究委員会は、事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や総務省の「アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究」、経産省の「読書バリアフリー環境整備のための電子書籍市場等の拡大に関する検討会」などでの対応を行った。

特別委員会電流協アワード選考委員会は、昨年に引き続き「電流協アワード 2021」を実施した。1月下旬より会員社からのエントリー募集を開始し、3月8日の選考委員会において「電流協大賞」1件、「電流協特別賞」3件を選考した。今年は総会後の表彰式が開催できないため、5月下旬にオンライン形式での受賞案件の発表イベントを実施する。

テーマ別研究会は、電子出版ビジネスモデル研究会、海外デジタルコミック流通研究会の2つの研究会で活動した。

1) 電子出版ビジネスモデル研究会では、デジタルタグボートの辻本英二代表とコンテンツジャパンの堀鉄彦代表をモデレータに迎え、国内外の電子出版を中心とした出版の動向からトピックスやビジネスモデルをいち早く捉え、電子出版の新しい潮流に対する知見の収集と議論を行った。

また、出版業界（紙・電子）の動向について、全体を俯瞰し理解できるよう業界動向 MAP のバージョンアップを継続し、研究の参考として活用した。

2) 海外デジタルコミック流通研究会は、マンガの海外流通における現状の把握や環境整備に向けた取り組みを検討することを目的に、令和 2 年度に改組を行い、海外での電子出版流通の促進の妨げとなっている海外での海賊版の状況を調査するとともに、正規版の流通を促進するため、海外流通未経験の出版社に向けたガイドブックである『海外での電子書籍流通の A to Z』の作成に取り組んだ。

以上のように自主事業として委員会活動を進める一方で、行政関係及び外部団体との連携を図り、業界の基盤整備に向けた活動を推し進めた。

行政関連においては、令和元年 6 月に成立した視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、令和 2 年度から 5 か年の基本計画の策定に関与している。令和 2 年度は 10 月に関係者協議会が開催され、基本計画に則って各行政機関が計画している施策について意見交換を行った。関係者協議会は今後最終年となる令和 6 年度まで毎年 1 回程度開催され、国の施策について協議することになっている。

経済産業省「読書バリアフリー環境整備のための電子出版市場拡大等に向けた検討委員会」では、電子書籍等の製作および海外市場を含めた販売等の促進並びに出版者からのテキストデータ提供の促進を図るために、その障壁となる様々な課題を抽出するための調査を行うとともに、課題解決に向けた方策について検討する検討会にオブザーバーとして委員を派遣し、経済産業省の施策検討に関与した。

総務省「アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究」においては、アクセシブルな電子書籍がより一層普及することを目的として、障害種別に応じたツールについて、その制作過程における普及への障害を分析し、その解消に向けた調査を実施した。具体的にはアクセシブルな電子書籍等の普及における課題と ICT を活用した解決方法を明示するとともに、アクセシブルな電子書籍のフォーマットである EPUB の動向及び EPUB Accessibility1.0 の内容と動向調査を実施した。

外部団体との連携としては、新た設立された一般社団法人 ABJ と連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJ マーク」の管理・運営を引き続き実施した。また、日本出版インフラセンター「運営委員会」に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。

全国公共図書館アンケートの実施の際には、「公益財団法人日本図書館協会」と連携した。今回で、8 回目となった公共図書館を対象とした電子図書館・電子書籍貸出サービスの導入実態に関するアンケート調査を実施した。

日本書籍出版協会、日本電子書籍出版社協会、日本雑誌協会などの出版団体や日本印刷産業連合会、日本印刷技術協会などの印刷関連団体、並びに日本図書館協会とは、業界の

基盤整備に向けた情報交換や各種取り組みを積極的に行い、連携強化を図った。

2. 委員会活動

(1) 技術委員会（植村八潮委員長）

1) 制作規格部会

電子出版の制作と流通に関わる標準化・規格化の動向を調査研究し、情報収集を行った。

電子出版の流通フォーマットとして標準となった EPUB については、W3C の Publishing Business Group の情報を収集した。W3C では、EPUB3.3 の検討が始まり、EPUB Accessibility1.0 が ISO となったが、制作面で特に大きな変更を迫るような動きはなかった。

2) デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会（浴野英生部会長）

紙の出版市場の低迷、既存書店の減少が進みつつある。書籍出版は、初版印刷の適正化とともに重版対応、在庫数の適正化など出版ライフサイクル対応が課題となっている。また、重版未定の出版物については POD 出版への対応が必要とってきている。

そこでオフセット印刷だけでなくデジタル印刷も組み合わせた「オフ・デジハイブリッド印刷」や、POD 出版を活用すること、紙と電子両方で出版する最新の「ハイブリッド出版」で収益を拡大することが求められてきている。

当部会では「デジタル印刷」の活用による出版を検討し、デジタルオンデマンド出版の活用の推進に向けて、2020 年度は「出版のためのデジタルオンデマンド印刷ハンドブック」（以下、ハンドブック）を POD 出版及び直接販売により発行した。また「ハンドブック」の発刊を記念して、2021 年 3 月に「デジタルオンデマンド出版セミナー」をオンラインで実施し、160 名の申し込み、440 名の視聴（当日視聴 120 名、アーカイブの視聴 320 名、2020 年 3 月 18 日現在）があった。

なお、2020 年度はコロナ禍の影響により、部会開催については「オンライン会議とリアル会議の併用」「オンライン会議」で実施を図った。



- ・ 第 46 回部会 令和 2 年 5 月 8 日開催
- ・ 第 47 回部会 令和 2 年 8 月 18 日開催
- ・ 第 48 回部会 令和 2 年 9 月 24 日開催
- ・ 第 49 回部会 令和 2 年 10 月 20 日開催
- ・ 第 50 回部会 令和 2 年 11 月 27 日開催

- ・第51回部会 令和3年1月19日開催
- ・第52回部会 令和3年2月17日開催
- ・オープンセミナー「デジタルオンデマンド出版セミナー」令和3年3月11日実施
- ・第53回部会 令和3年3月24日開催

(2) 流通委員会（岸博幸委員長）

1) 流通規格・流通配信部会（豊国印刷 眞鍋礼孝部会長）

最新のトピックスについて有識者を招いて情報共有を行うとともに、部会員を交えて意見交換を実施した。また、文化通信社、東京電機大学と共同で行っている「2020年度電子書籍ビジネス動向調査」については、海賊版対策や読書バリアフリー法に対する意識調査項目を追加するなど改訂を行った。コロナ禍によりアンケート送付や集計作業の着手が遅れたことで調査結果の公表は例年の11月から3月へと延期となった。

- ・第38回部会 令和2年6月30日開催
- ・第39回部会 令和2年7月30日開催
- ・第40回部会 令和2年9月8日開催
- ・第41回部会 令和2年10月13日開催

「2020年 電子書籍・電子雑誌市場ハイライト」

講師：O2O Book Biz 落合 早苗 氏

- ・第42回部会 令和2年12月10日開催

「電子書籍を取り巻く環境とビジネス動向について」

- ・第43回部会 令和3年1月26日開催

「読書支援サービス「Your Eyes」のご紹介」

講師：ポニーキャニオン 黒澤 格 氏

「Your Eyes サービスにおける技術解説」

講師：想隆社 山本 幸太郎 氏

- ・第44回部会 令和3年3月9日開催

「BooksPROのご紹介と最新動向について」

講師：一般社団法人 日本出版インフラセンター

JPO 出版情報登録センター 浜崎 肇 氏、米津 ますみ 氏

2) 電子図書館・コンテンツ教育利用部会（山崎榮三郎部会長）

【部会参加社】

・2020年度9社、20名参加（一般会員4社、賛助会員8社、特別参加1（国立国会図書館））

【部会運営体制】

・部会リーダー（技術委員長）植村八潮氏（専修大学）、部会副リーダー野口武悟氏（専修

大学)、部会長山崎栄三郎氏

【部会活動内容】

2020 年度はコロナ禍で多くの図書館が施設の閉館を余儀なくされるなか「電子図書館」が注目された。

政府がおこなった緊急補正措置「新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金」（通称、コロナ交付金）により、電子図書館導入が急増。電子図書館導入自治体は、令和 2 年度 4 月 1 日に 94 自治体であったが、令和 3 年 4 月 1 日においては昨年度からみると、倍増となる 205 の自治体に導入され、電子図書館は全国自治体数（1,741）の 1 割以上に普及することとなった。

当協議会では、コロナ禍の今年度においても 8 回目となる電子図書館・電子書籍貸出サービスに関するアンケートの実施、報告書の作成及び発行、関連セミナーなどを実施した。アンケートにおいては、

公益財団法人 日本図書館協会、国立国会図書館の協力を得て、「コロナ禍における図書館の対応」についても調査した。

アンケート結果は「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020」として発行。販売委託を図書館専門の出版社「樹村房」に依頼することにより、好調な販売となっている。

また、2018 年から実施している「電子図書館（電子貸出サービス）実施図書館」の実態調査について、4 月、7 月、10 月、1 月にプレスリリース及び電流協ホームページ上で公表を行った。「電子図書館」の急増は、社会的に注目され、大手新聞、地方新聞やテレビ局などのメディアからの取材を受けた。

電子図書館が注目されたことから、今年度は「電子図書館セミナー」を 9 月と 12 月にオンラインセミナーとして実施した。

また、令和元年から国の重点施策となっている、教育の情報化、GIGA スクール構想における「電子書籍の利用」及び、自治体・学校における「電子図書館」の利活用を検討した。

なお、2020 年度はコロナ禍の影響により、部会開催について「オンライン会議とリアル会議の併用」「オンライン会議」で実施を図った。



- ・ 第 88 回部会 令和 2 年 5 月 8 日開催
- ・ 第 89 回部会 令和 2 年 8 月 5 日開催
- ・ 第 90 回部会 令和 2 年 9 月 3 日開催
- ・ 第 91 回部会 令和 3 年 1 月 18 日開催
- ・ 第 92 回部会 令和 3 年 2 月 25 日開催
- ・ 第 93 回部会 令和 3 年 3 月 30 日開催
- ・ 「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020」 令和 2 年 12 月 20 日発行
- ・ オープンセミナー 令和 2 年 9 月 28 日開催
「新型コロナ問題で注目の電子図書館サービス」

- ・オープンセミナー 令和2年12月18日開催
「電子図書館調査報告 2020-With/After コロナの図書館・発刊記念セミナー」

(3) 広報普及委員会（凸版印刷 益子広勝委員長）

各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に行った。また、4回目となる「電流協アワード」についても実施案を検討した。

- ・第61回委員会 令和2年6月29日開催
- ・第62回委員会 令和2年7月29日開催
- ・第63回委員会 令和2年8月28日開催
- ・第64回委員会 令和2年10月5日開催
- ・第65回委員会 令和2年10月28日開催
- ・第66回委員会 令和2年12月4日開催
- ・第67回委員会 令和3年1月18日開催
- ・第68回委員会 令和3年2月15日開催
- ・第69回委員会 令和3年3月17日開催
- ・第70回委員会 令和3年4月13日開催

(4) 特別委員会

1) 電子出版アクセシビリティ研究委員会（松原聡委員長）

事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や総務省の「アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究」、経産省の「読書バリアフリー環境整備のための電子書籍市場等の拡大に関する検討会」などでの対応を行った。

2) 電流協アワード選考委員会（植村八潮委員長）

昨年に引き続き「電流協アワード 2021」を実施した。1月下旬より会員社からのエントリー募集を開始し、3月8日の選考委員会において「電流協大賞」1件、「電流協特別賞」3件を選考した。今年は総会後の表彰式が開催できないため、5月下旬にオンライン形式での受賞案件の発表イベントを実施する。

- ・第1回委員会 令和3年1月13日開催
- ・第2回委員会 令和3年3月8日開催

(5) テーマ別研究会

1) 電子出版ビジネスモデル研究会

デジタルタグボートの辻本英二代表とコンテンツジャパンの堀鉄彦代表をモデレータに迎え、国内外の電子出版を中心とした出版の動向からトピックスやビジネスモデルをいち早く捉え、電子出版の新しい潮流に対する知見の収集と議論を行った。

また、出版業界（紙・電子）の動向について、全体を俯瞰し理解できるよう業界動向 MAP のバージョンアップを継続し、研究の参考として活用した。

3月11日には、デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会と協力して、オープンセミナー「オンデマンド出版の現状とこれから」を開催した。

新型コロナウイルスの影響を受け、4月度の電子出版ビジネスモデル研究会は休会としたが、5月開催（第69回電子出版ビジネスモデル研究会）に関しては、モデレータからの資料及びその説明を Web 会議システムにて収録し、参加メンバーの皆様に映像配信を行った。第70回からは、Web 会議システムによるリモート開催と、会議室でのリアル開催を併用して行い、第76回開催からは、緊急事態宣言により、Web 会議のみによる開催となった。

第69回研究会 令和2年5月20日開催

第70回研究会 令和2年7月10日開催

第71回研究会 令和2年8月3日開催

第72回研究会 令和2年9月4日開催

第73回研究会 令和2年10月9日開催

第74回研究会 令和2年11月9日開催

第75回研究会 令和2年12月11日開催

第76回研究会 令和3年1月13日開催

第77回研究会 令和3年2月16日開催

オープンセミナー「オンデマンド出版の現状とこれから」開催

第78回研究会 令和3年3月15日開催

2) 海外デジタルコミック流通研究会

マンガの海外流通における現状の把握や環境整備に向けた取り組みを検討することを目的に、令和2年度に改組された本研究会では、海外での電子出版流通の促進の妨げとなっている海外での海賊版の状況を調査するとともに、正規版の流通を促進するため、海外流通未経験の出版社に向けたガイドブックである『海外での電子書籍流通の A to Z』の作成に取り組んだ。

・第1回研究会 令和2年6月24日開催

・第2回研究会 令和2年7月27日開催

・第3回研究会 令和2年8月24日開催

- ・第4回研究会 令和2年10月8日開催
- ・第5回研究会 令和2年11月19日開催
- ・第6回研究会 令和3年1月25日開催
「一般社団法人ABJのご説明」講師：講談社 吉羽役員、集英社 伊東様
- ・第7回研究会 令和3年2月24日開催
- ・第8回研究会 令和3年3月25日開催

3. セミナー等の実施

(1) オープンセミナー

・令和2年8月7日(金) 15:00~17:00 オープンセミナー

テーマ： 「電流協アワード2020受賞者が語るーコロナ禍が読書にもたらした影響とポストコロナにおける電子出版が果たす役割についてー」

コーディネータ： 植村八潮氏（専修大学教授、情報メディア学会会長）

登壇者： 赤松健氏（Jコミックテラス）、豊川竜也氏（ニューブック）、
栗本直彦氏（ブックウォーカー）、大賀康史氏（フライヤー）、
竹田直弘氏（文藝春秋）、村井弦氏（文藝春秋）、
萩野正昭氏（ボイジャー）

内容： 電流協アワード受賞者に受賞案件の概要をご紹介いただき、目指す方向、狙いを通してデジタルパブリッシングの未来を語っていただいた。また、電流協アワード選考委員長の植村八潮氏をコーディネータにトーク形式で受賞者のお話を伺いながら、参加者も交えた質疑応答を通して、デジタルパブリッシングの未来を探った。電流協としての初のライブ配信によるオンラインセミナーとして開催した。

・令和2年9月28日(水) 14:30~16:40 オープンセミナー

テーマ： 「新型コロナ問題で注目の電子図書館サービス」

コーディネータ： 植村八潮氏（専修大学教授、情報メディア学会会長）

登壇者： 野口武悟氏（専修大学）
花田一郎氏（大日本印刷）
崎山智弘氏（日本電子図書館サービス）
川口達也氏（丸善雄松堂）
林剛史氏（メディアドゥ）
名和輝明氏（京セラコミュニケーションシステム）

内容：

第1部： 「新型コロナ問題で注目の電子図書館サービス、電子書籍貸出サービス」

事業者からの報告」

- 1) コロナ禍における電子図書館サービスの動向
- 2) 公共図書館の利用・問い合わせの変化
- 3) 学校図書館の利用・問い合わせの変化、コロナ禍における出版社の対応
- 4) 大学図書館からの利用・問い合わせの変化
- 5) OverDrive の利用・問い合わせの変化
- 6) 公共図書館へのオーディオブックサービスの提供

第2部：パネルディスカッション「コロナ禍で変化する電子図書館ニーズ、図書館への提言」

・令和2年12月18日（木）15:00～16:40 オープンセミナー

テーマ： 「電子図書館調査報告 2020-With/After コロナの図書館-発刊記念セミナー」

登壇者： 植村八潮氏（専修大学）

野口武悟氏（専修大学）

長谷川智信（電子出版制作・流通協議会）

内容： 電流協が2020年6月～7月似実施した電子図書館アンケートをまとめ「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告書2020」を発刊した。この報告書発刊にあわせて、オープンセミナーを実施した。特に今年度は、コロナ禍であったため、「コロナ禍問題」についてもアンケートを実施し、調査報告書の内容と図書館における新型コロナ対応について説明した。

・令和3年3月11日（木）15:00～16:30 オープンセミナー

テーマ： 「オンデマンド出版の現状とこれから」

登壇者： 辻本英二氏（デジタルタグボート）

中村由紀人氏（毎日新聞）

浴野英生氏（デジタル・オンデマンド出版センター）

前田拓史氏（ホリゾン・ジャパン）

長谷川智信（電子出版制作・流通協議会）

内容：

- (1) 海外におけるオンデマンド出版の現状とこれから
- (2) ニューノーマル時代の出版活動 -PODによるパラダイムシフト コロナで生まれる新たなコンテンツ「米津玄師・フワちゃん・鬼滅の刃」の次は？
- (3) 「出版のための デジタルオンデマンド印刷ハンドブック」の紹介
 - ①ハンドブックの主な概要について
 - ②デジタルオンデマンド出版の概要
 - ③ハンドブックの発行・発売について

・令和 3 年 3 月 26 日 (金) 14:00-16:00 オープンセミナー

テーマ： 「電子出版ビジネスの現状と今後の展望」

～2020 年度電子書籍ビジネス動向調査報告～

コーディネータ： 植村八潮氏 (専修大学)

登壇者： 星野渉氏 (文化通信社)

矢口博之氏 (東京電機大学)

田中敏隆氏 (小学館)

内容： 文化通信社と東京電機大学エルゴノミクスデザイン研究室、電流協が共同で実施している出版社向けアンケート調査「2020 年度電子書籍ビジネス動向調査」の集計結果および 2020 年の出版動向を解説すると共に、コロナ禍による電子書籍市場の影響や今後の課題等について有識者によるパネルディスカッションを実施した。

4. メールマガジンの発行

委員会、部会、研究会等の活動状況、及び関連団体の有用な情報を配信し、会員各社及び非会員への情報提供を行った。

掲載内容：講演会・セミナー・シンポジウム等の開催案内、新刊図書の発刊案内、活動報告や今後の活動スケジュール、電子出版関連ニュース

発行実績：

- ・ 62 号 令和 2 年 4 月 23 日発行 2,332 通
『電流協アワード 2020』大賞・特別賞・特別功労賞が決定
- ・ 63 号 令和 2 年 5 月 27 日発行 2,320 通
2020 年 4 月 1 日付「電子図書館 (電子貸出サービス) 実施図書館」公表
- ・ 64 号 令和 2 年 6 月 25 日発行 2,319 通
電流協 第 10 回 定時社員総会・臨時理事会開催報告
- ・ 65 号 令和 2 年 7 月 29 日発行 2,309 通
11 月発刊予定『電子図書館・電子書籍貸出サービス 調査報告書 2020』概要
- ・ 66 号 令和 2 年 9 月 7 日発行 2,309 通
オープンセミナー「新型コロナ問題で注目の電子図書館サービス」開催
- ・ 67 号 令和 2 年 10 月 15 日発行 2,307 通
『電子図書館・電子書籍貸出サービス 調査報告 2020』発刊案内
- ・ 68 号 令和 2 年 11 月 20 日発行 2,295 通
「公共図書館における電子図書館導入館の一覧 (2020 年 10 月 01 日付)」情報更新
- ・ 69 号 令和 2 年 12 月 23 日発行 2,275 通
『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査 報告 2020』を発刊

- ・ 70号 令和3年1月28日発行 2,277通
「電子図書館（電子書籍貸出サービス）実施図書館リスト(2021年01月01日)」更新
- ・ 71号 令和3年1月28日発行 2,262通
文化通信社、東京電機大学共催セミナー「2020年電子出版ビジネスの現状と今後の展望」（2021年03月26日）

また、オープンセミナー・報告会等の開催に際し、随時告知目的の配信も実施した。

5. 基盤整備事業の推進（行政関連及び外部団体との連携）

（1）「視覚障害者等の読書環境の整備に係る関係者協議会」

令和元年6月に成立した視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、令和2年度から5か年の基本計画の策定に関与した。

令和2年度は10月に関係者協議会が開催され、基本計画に則って各行政機関（総務省、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国立国会図書館）が計画している施策について意見交換を行った。

今後最終年となる令和6年度まで毎年1回程度開催され、国の施策について協議することになっている。

（2）経済産業省「読書バリアフリー環境整備のための電子出版市場拡大等に向けた検討委員会」

読書バリアフリー基本計画で求められている、1. アクセシブルな電子書籍等の普及及びアクセシブルな書籍の継続的な提供、2. アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上、3. 視覚障害者等の種類・程度に応じた配慮という基本方針に則り、電子書籍等の製作および海外市場を含めた販売等の促進並びに出版者からのテキストデータ提供の促進を図るために、その障壁となる様々な課題を抽出するための調査を行うとともに、課題解決に向けた方策について検討するために設置された検討会にオブザーバーとして委員を派遣し、経済産業省の施策検討に関与した。

（3）総務省「アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究」

アクセシブルな電子書籍がより一層普及することを目的として、障害種別に応じたツールについて、その制作過程における普及への障害（広まらない理由）を分析し、その解消に向けた調査を実施した。

具体的には電子書籍等における課題と ICT を活用した解決方法を明示するとともに、アクセシブルな電子書籍のフォーマットである EPUB の動向及び EPUB Accessibility1.0 の内容と動向調査を実施した。

(4) 出版広報センター（一般社団法人 ABJ）「ABJ マーク」

新たに設立された一般社団法人 ABJ と連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJ マーク」の管理・運営を引き続き実施した。

(5) 日本出版インフラセンター「運営委員会」

日本出版インフラセンターの運営委員会に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。

(6) 全国公共図書館アンケートの実施

「公益財団法人日本図書館協会」と連携して、今回（令和 2 年度）で 8 回目となった公共図書館を対象とした電子図書館・電子書籍貸出サービスの導入実態に関するアンケート調査を実施した。

今年度は、公共図書館及び全国の大学（学生数 3,000 名以上）の図書館にアンケートを実施。さらに電子図書館サービスを提供している事業者に対してアンケートに協力いただいた。

今年度は 2 月から本格的な問題となった、新型コロナウイルス感染症問題に対する図書館の対応等について、アンケート項目を別途作成した。

アンケートの結果については、電流協が発行元となり「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020」として株式会社樹村房より発売した。

- ・アンケートの概要（アンケート実施期間：令和 2 年 6 月～7 月）

(1) 公共図書館調査

対象：全国の自治体公立図書館中央館 1,386 館の内、メール等で連絡が取れた 997 館

アンケート回収数：486 館（48.7%、n=997）

(2) 大学図書館調査

対象：学生数 3,000 名以上の大学の図書館=245 館

アンケート回収数：166 館（67.8%）

(3) 電子図書館・電子書籍貸出サービス事業者調査

対象：電子図書館・電子書籍サービス事業者 9 社

(7) 国立国会図書館「納本制度審議会」

国立国会図書館では、納本制度審議会において、電子的な媒体の出版物の納入に関する制度及び運用の在り方について調査審議を行っている。当協議会に対して当該活動への協力と委員の派遣が要請され、平成 25 年度より佐々木監事が専門委員として出席している。

6. プレス発表等（当協議会が取り上げられた記事等）

| | 月日 | 媒体 | 内容 | 形態 |
|----|------------|-------------------------|---|----------------|
| 1 | 4月25日 | プリンテック ステージニュー ース | 電流協、第3回電流協アワードを発表、大賞に『「マンガ図書館Z」とその立案・運営』 | リリース、記事掲載 |
| 2 | 6月3日 | ニュープリン ト (Web) | 電流協 新会長に山口拓哉氏 (凸版印刷執行役員) | リリース、記事掲載 |
| 3 | 6月3日 | PJ Web news | 電流協、新会長に山口拓哉氏 (凸版印刷) が就任 | リリース、記事掲載 |
| 4 | 6月15日 | プリンテック ステージニュー ース | 電流協、山口拓哉氏 (凸版印刷) を会長に選任 | リリース、記事掲載 |
| 5 | 6月15日 | 印刷ジャーナ ル | 電流協、新会長に山口拓哉氏、電子出版市場の成長に注 力 | リリース、記事掲載 |
| 7 | 6月15日 | 印刷ジャーナ ル | 『視点の行方』自粛生活を支えた電子図書館 | 電流協発表データ掲 載 |
| 8 | 6月30日 | 朝日新聞 | 『数字は語る』公立の電子図書館 91 館、本貸す側・借り る側もメリット大 | 取材、記事掲載 |
| 9 | 7月19日 | 読売新聞 | 『社説』電子図書館、補完的活用で読書機会保とう | 取材、掲載 |
| 10 | 7月27日 | 産経新聞 | コロナ禍の図書館、電子書籍貸し出し急増、昨年の 5 倍 来館不要で 3 密回避 | 電流協発表データ掲 載 |
| 11 | 8月27日 | 新文化通信 | 受賞者 6 人がパネルディスカッション、コロナ禍での影 響をテーマに | 取材、記事掲載 |
| 12 | 8月27日 | 新文化通信 | 電流協、100 自治体で電子図書館導入 | リリース、記事掲載 |
| 13 | 9月18日 | 下野新聞 | 電子書籍貸し出し人気、コロナ禍の中 10 倍超も、栃木県 内 5 市町公立図書館、外出回避、便利さに注目 | 取材、記事掲載 |
| 14 | 9月21日 | 文化通信 | コロナ禍で注目、電子書籍・電子図書館の未来を語る、 専修大/植村教授 | 電流協発表データ掲 載 |
| 15 | 9月22日 | 読売新聞 (西 部) | 「電子図書館」広がる、コロナ下今年度 25 自治体導入、 貸し出しも急増、前年の 5 倍超、費用面で課題 | 取材、記事掲載 |
| 16 | 10月20 日 | 日本経済新聞 (埼玉版) | 電子図書館導入広がる、県内今年は鶴ヶ島など 3 市、コ ロナ禍ネット閲覧需要拡大 | 電流協発表データ掲 載 |

| | | | | |
|----|--------|-----------|--|------------|
| 17 | 10月26日 | 日経 MJ | コロナ禍で広がる電子図書館 | 電流協発表データ掲載 |
| 18 | 10月29日 | 新文化通信 | 電流協、電子図書館をテーマにセミナー、事業者6社が現状報告、コロナでの図書館対応も紹介、4月以降問合せが増加 | 取材、記事掲載 |
| 19 | 11月2日 | 文化通信 | 電流協アンケートから見る、コロナ禍と電子図書館サービス | 取材、記事掲載 |
| 20 | 1月1日 | 毎日新聞 | 元旦特集、ニューノーマル、進む指先図書館 | 取材、記事掲載 |
| 21 | 2月11日 | 新文化通信 | 143自治体で電子図書館導入、電子出版制作・流通協議会 | リリース、記事掲載 |
| 22 | 2月18日 | 産経新聞 Web | 図書館もデジタル化、コロナで加速する電子書籍の貸し出し | 取材、記事掲載 |
| 23 | 2月20日 | NHK (Web) | コロナ禍で急増の電子図書館、究極のサブスクになりえるか | 取材、記事掲載 |
| 24 | 2月25日 | 産経新聞 | コロナ禍で広がる電子図書館、1年で6割増、新生活様式にマッチ | 取材、記事掲載 |
| 25 | 3月4日 | 新文化通信 | 電流協、コロナ禍の電子図書館を調査「電子図書館～調査報告'20」 | 取材、記事掲載 |

7. 会員の状況（令和2年度末時点）

- (1) 幹事会員 2 社
 - (2) 一般会員 19 社
 - (3) 賛助会員 27 社
 - (4) 特別会員 9 (名)
- 合計 57 社